

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230004				
事務事業名	埋没林一般管理事務				
予算書の事業名	埋没林一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約や支払い、清掃保守点検等業務を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 埋没林博物館施設 (2) 入館者	対象指標 ① 敷地面積 ② 施設・設備修繕必要件数 ③	m 件	16,336 16,336	16,336 16,336	16,336	16,336	16,336	16,336
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 維持管理を的確に行うとともに、耐用年数を超えた機械設備等について、更新・延命の計画を立てる	活動指標 ① 施設・設備修繕実施件数 ② 施設修繕費用 ③	件 円	5 1,000,000 1,910,790	15 1,300,000 12,458,685	15	15	7,000,000	7,000,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 埋没林博物館施設を適正・安全にかつ効率よく維持管理し、入館者の満足度を上げる。	成果指標 ① 修繕実施件数/修繕必要件数 ② 本年度修繕費用/昨年度修繕費用 ③	% %	25 31 200 65	38 36 130 652	43	50	54	100
その結果	<施策の目指すがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに、入館者が増加することで、経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年に埋没林博物館が現在の施設にリニューアルされたことに伴い実施	費目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設をリニューアルして20年近く経過し、施設建物や機械設備等が破損、老朽化し、その維持修繕等が大きな課題となっている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	14,587	15,963	17,530	18,000	18,000	18,000	
		(4)一般財源 (千円)	21,700	25,051	21,752	35,000	30,000	30,000	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	36,287	41,014	39,282	53,000	48,000	48,000	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	支出内訳	(1)需用費 (千円)	8,410	7,623	9,739	10,000	10,000	10,000	
		(2)委託料 (千円)	24,450	25,465	26,000	26,000	26,000	26,000	
		(3)工事請負費 (千円)	0	4,000	0	11,000	5,000	5,000	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	3,427	3,926	3,543	6,000	7,000	7,000	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	36,287	41,014	39,282	53,000	48,000	48,000	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,500	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,504	11,437	11,440	11,440	11,440	11,440	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	42,791	52,451	50,722	64,440	59,440	59,440	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務等が主であり協働の対象となりにくい								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そのものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	博物館法(昭和26年法律第285号) 魚津市立博物館条例(平成3年魚津市条例23号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
施設設備の改修・更新は現状把握されているものばかりでなく毎年新たに発生していくが、限られた財源の中での対応であるため、一定以上の成果向上を見込むことが困難である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕を進めている中でも新たな修繕必要箇所が発生するため、削減がきわめて困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で運営を行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者は、現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
老朽化による空調用冷水発生機の故障等が発生し、経年劣化による施設設備の改修・更新に備える必要性が明らかとなった。従来把握していた改修必要箇所等に加え機械設備等の更新や延命措置を計画的に進めなければならない。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230005				
事務事業名	蜃気楼ネットワーク事業				
予算書の事業名	蜃気楼ネットワーク事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
市	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市の観光資源の1つである「蜃気楼」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 蜃気楼に何らかのつながりを持つ人、情報及び魚津市民	① 関係団体会員数 ② 市民 ③	人	75 69	75 62	70	75	80	85
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 蜃気楼交流会の開催、交流会記録誌の発行 日本蜃気楼協議会と連携した講演会の開催	① 研究発表件数 ② 記録誌配付件数 ③	件	10 6 100	10 8 100	10	10	10	10
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 蜃気楼に関する人、情報等の交流を促進し、魚津市民には郷土の地域資源としての蜃気楼に関する理解を深める。	① 聴講者 ② 講演会参加者 ③	人	50 29 0	50 27 100	50	50	50	50
<施策の目指すがた> 蜃気楼の中心地としての魚津市の存在意義を高め、それを担う社会教育施設として博物館の機能を充実させる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年の博物館リニューアルを契機に、蜃気楼に関する調査や情報発信も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「蜃気楼フォーラム」を発端とし、翌年、全国の蜃気楼関係者が集う「蜃気楼交流会」を開催した。	費目		実績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 蜃気楼に対する関心が高まり、博物館に寄せられる質問等も年々増加・専門化している。 交流会の集まりの中から、「蜃気楼連絡協議会」が発足し、「日本蜃気楼協議会」へ発展。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 日本蜃気楼協議会からは、普及活動的な内容を充実し相互協力して行きたいとの意見。	支出内訳							
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。							
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 日本蜃気楼協議会、魚津蜃気楼研究会のいずれも会員として市民が参画しており、本事業にも協力していただいている。							
			(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	160	210	179	180	180
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	160	210	179	180	180
			(1)需用費 (千円)	152	148	159	160	160
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	8	62	20	20	20
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	160	210	179	180	180
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	360	360	360	360
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,584	1,584	1,584	1,584
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,548	1,794	1,763	1,764	1,764
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	全国の蜃気楼に関する人や情報が集まる博物館としての機能を充実させるのに不可欠の事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
24年度に初めて開催した特別講演会は予定入場者数を上回る参加者となった一方、研究発表会の聴講定員(50人)に対する参加者数が少なく、より一般に興味を持たせる内容の付加や、広報手段の改善等で増加が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	現金取扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	研究発表会と講演会をセットとし、魅力あるテーマを模索しながら市民への定着を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市民参加の講演会を恒例行事として固定し、交流会と連動した特別展示などを付加していく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
蜃気楼の中心地として、全国の蜃気楼関係者と市民を結びつける事業は継続していく必要がある。特に市民に対して魅力ある企画となるよう内容を工夫していかなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120004				
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業				
予算書の事業名	4. 観客誘致事業				
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	広域観光ネットワークの振興	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 県内外の観光客 (2) 市民	① 観光客(県内外からの来魚者) ② 市民 ③	人	1,500,000 1,408,780 44,812	1,500,000 1,504,638 44,315	1,500,000 44,728	1,500,000 44,490	1,500,000 44,178	1,500,000 43,865	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数 ② イベントチラシの配布枚数 ③	件 枚	25 16,000 16,000	25 23 16,000	25 16,000	25 16,000	25 16,000	25 16,000	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 博物館事業の情報を発信することにより、関心を引き、入館者数の増加につなげる。	① 広告等で知った入館者数 ② 入館者数 ③	% 人	50 31 50,000 37,161	50 50 50,000 41,582	50 45,000	50 46,000	50 47,000	50 48,000	
その結果	<施策の目指すがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。 リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。	費目								
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) リニューアル当初は、14万人もの入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、以後景気の低迷等の影響により近年は4~5万台で推移している。インターネット等の普及により、情報の媒体も大きく変化している。	実績								
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	計画								
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は困難であるため。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800	
			(1)需用費 (千円)	925	908	983	985	985	985	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	796	733	803	815	815	815	
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	900	900	900	900	900	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,323	5,600	5,746	5,760	5,760	5,760	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蟹気楼」を広くPRし、関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
博物館の内容改善や周辺施設等の連携強化等により利用者数の増が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	商工観光課、水族館でも観客誘致事業を実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	TV、雑誌、新聞等の広告掲載については費用対効果等を考えながら選択しているが、一定の情報露出量を確保するためには現状程度の予算付けは必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小の人数で効率的に活動している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担の概念にはそぐわない事業である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
商工観光、水族館等との連携は継続して行う。広告等については、効果的な媒体等を選択し、内容も観光ニーズに沿うものを検討する。		
商工観光、水族館等との連携や広告掲載等については継続して行う。博物館の内容改善を前提として、観光客へのアピール力向上を図り、情報発信に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
埋没林、蟹気楼、洞杉と他にない素材を備えており、情報発信しただけより多くの利用者にアピールすることは可能と考えられる。平成24年度は新しいハイビジョン映像の効果か、入館者数が前年より1割以上増加した。博物館の内容向上と情報発信が今後も必要と思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230006				
事務事業名	埋没林博物館博物館教室事業				
予算書の事業名	5. 博物館教室事業				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

事業概要 (どのような事業か) 主として魚津市民に対し、郷土の自然とふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市民、魚津市の自然に興味のある人(市民以外を含む)	① 市民		人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	②			44,812	44,315				
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ふれあい学習会を「偏光万華鏡をつくろう」×2「ダンボールで作る蜃気楼」「化石のレプリカ作り」「夏休自由研究相談室」「木の実でつくろう」「河原の石ころが変身」「冬の蜃気楼とおもしろ実験」×4「うおづの石をみがこう」の計12回開催。 <平成25年度の主な活動内容> 「ふれあい学習会」として、蜃気楼関係の教室5回、植物関係の教室1回、地質関係の教室3回、自由研究相談1回、計10回計画。	① ふれあい学習会開催回数		回	8	10	10	12	12	12
	②			8	12				
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の自然に興味を持ち、接する機会を持ってもらう。	① 学習会延べ参加人数		人	160	200	200	240	240	240
	②			162	160				
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 市民に魚津市の自然や、博物館活動への理解を深めてもらい、生涯学習・社会教育施設としての役割を果たす。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4～5年ごろ、学校週5日制導入に伴い、博物館教室開催のニーズが高まった。	費目		実績					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校週5日制の実施、総合学習等自発的学習時間の増加、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化、県東部でのジオパーク認定への動きが出てきた	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	16	24	50	50	50	
	(4)一般財源 (千円)	10	109	59	150	150	150	
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	10	125	83	200	200	200	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者の意見(口頭)として、・蜃気楼について理解できた ・種類、回数を増やしてほしい など	(1)需用費 (千円)	10	77	83	100	100	100	
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他 (千円)	0	48	0	100	100	100	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	10	125	83	200	200	200		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	480	480	480	480		
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,112	2,112	2,112	2,112		
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,178	2,237	2,195	2,312	2,312		
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	郷土の自然や博物館を理解する人を増やすことは、生涯学習・社会教育の充実につながる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	内容の改善、新たなプログラムの開発などでニーズを開拓し、募集人数に参加者数を近づける。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	平成24年度より、材料費等がかかる教室は有料に設定した。有料に設定したことによる参加者の減少などの影響はとくに感じられなかったが、様子を見ながら負担額なども併せてさらに検討していく必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の博物館等の行事では、無料・有料が混在し、有料の場合でも負担額は低い。平成24年度から材料等の購入が必要な教室で、購入に掛かった費用や他市の例を参考に参加料を設定した。設定した負担額が適正かどうかは、これからも注意しながら検討していく必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	埋没林博物館のオリジナリティのある学習内容を目指す。平成24年度から取り入れた受益者の負担が適正か、講座参加者の動向に影響があるか、引き続き検討していく。ジオパーク活動に関連する学習会についても、検討・実施していく。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	専門分野の異なる学芸員の協力によって講座内容を広げ、市民のニーズを盛り起こす。魚津の地域資源について楽しく学べる学習会プログラムの作成を目指す。ジオパークに係る学習会を計画・実施していく。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は、当館の必要かつ重要な活動と考える。市が掲げる「水循環」とも絡め、教室の新たな内容等を検討しながら、地道に行っていく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61230007	
事務事業名	埋没林博物館調査研究事業	
予算書の事業名	6. 調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度 平成4年度	終了年度 当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分 重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市内の自然(植物、地質、気象等)を調査研究、記録し、展示や教育普及活動にできる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。	H26							
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の自然	対象指標	km ²	200	200	200	200	200	200
	①		200	200				
	②							
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 従来行ってきた市内の調査・資料収集・研究や調査研究成果の周知活動に加え、県外の先進地を視察し、地域資源と博物館の結びつきの実例について研修する。	活動指標	回	40	50	50	50	50	50
	①		35	25				
	②	点	500	800	800	800	800	800
	③		625	1,100				
<平成25年度の主な活動内容> 魚津市内の自然史資料に関する調査、研究、資料収集。報告書、印刷物、展示、講演等による調査研究成果の周知 先進地視察研修 県東部地域のジオパークに係る活動に対する助成								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 調査研究、資料収集等により現況を明らかにし、展示・教育普及等の事業に活用できるようにする。	成果指標	件	20	25	30	35	35	35
	①		18	15				
	②	点	10,800	11,725	12,525	13,325	14,125	14,925
	③		10,925	12,150				
その結果 <施策の目指すがた> 博物館活動を通じて郷土の自然の姿を市民等に伝えることにより、社会教育施設としての機能を充実させる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年専任学芸員の配置による	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 洞杉の新聞等での紹介、片貝検定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇、魚津市の地域資源として「水環境」が取り上げられる、ジオパークのような地域資源の保護と活用を目的とした活動が盛んになる、博物館に地域資源についての情報発信の場としての役割が求められる	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	682	2,845	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	682	2,845	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査研究の継続・充実に関しては、地元市議会議員等から定期的に要望されている。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	410	520	572	550	550	550	550	550	550	550	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	33	33	333	33	33	33	33	33	33	33	
		(5)その他 (千円)	239	2,292	262	417	417	417	417	417	417	417	
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	682	2,845	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
●把握している ○把握していない	他市においても、博物館の根幹的業務として調査研究が行われている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	350	780	780	780	780	780	780	780	780	780	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,518	3,431	3,432	3,432	3,432	3,432	3,432	3,432	3,432	3,432	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	調査研究を進めていくためには、専門的な知識が必要となるため(情報提供等の協力を求めることは可能)	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,200	6,276	4,599	4,432	4,432	4,432	4,432	4,432	4,432	4,432	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
継続した調査研究を続けていき、魚津市の自然に関する情報等が博物館に蓄えられることで、成果も向上していく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	調査研究自体に特定の受益者は想定しにくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他の博物館等でも状況はほぼ同じである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	調査研究を積み重ね、領域をひろげ、質を向上させていく。地域資源と博物館の結びつきについて学び、今後の調査研究やその延長上にある展示に活かす。魚津市を含む県東部地域のジオパーク構想にも対応して情報収集に努める。
	中・長期的 (~5年間)	博物館の常設展示改修や市史編纂、ジオパーク等への対応の中で成果を活用しつつ、さらなる充実に努める。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内及び近隣地域の自然を調査・研究することは、地域の自然系博物館としての根幹をなす事業であり、魚津の自然を未来に伝えるため、継続して実施していかなければならない。今後数年の中で、展示改修、市史自然編刊行、ジオパーク推進等において成果を活用していく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61230007	
事務事業名	埋没林博物館展示事業	
予算書の事業名	6. 調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度 平成4年度	終了年度 当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民及び博物館利用者に提供する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
				上段・計画：下段・実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 常設展示・企画展示内容及び展示物、魚津市民及び入館者	H26 常設展示の改修 H27 常設展示の改修 H28 常設展示の改修	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
				② 入館者数	人	44,812	44,315	50,000	50,000	37,161	41,582
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 企画展「スギの世界」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」を計画「スギの世界」は市制60周年記念として規模を拡大する。		活動指標	① 展示企画開催件数	件	4	3	3	3	3	3
	<平成25年度の主な活動内容> 企画展「しましま展(仮)」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」を計画 エントランスホールの改装			② 企画展開催日数	日	300	300	300	300	300	300
				③		342	341				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 展示を企画・製作し、利用者の観覧に供する。		成果指標	① 企画展示期間入館者数	人	50,000	50,000	45,000	46,000	47,000	48,000
				②		37,161	41,582				
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民等に魚津市の自然や、博物館活動の意義を伝え、社会教育施設としての機能充実を資する。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年のリニューアルにより、埋没林や蜃気楼だけではなく、地域の自然全般を対象として展示の幅を広げる必要が生じた。	費目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 埋没林や蜃気楼だけではなく、洞杉等魚津の自然が学術的にも価値のあるものだという認識が定着してきた。常設展示の入替が必要な時期を迎えている。県東部のジオパーク認定を目指す動きがあり、ジオパークの拠点施設としての役割を求められている。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域の地質資源などジオパーク的な視点を取り入れられたい(地元市議会議員)	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の博物館においても、企画展示を年間1～4件程度開催している。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	100	150	200	1,000	1,000	1,000
		(2)委託料 (千円)	0	409	800	2,000	2,000	50,000	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	17	300	1,000	1,000	1,000	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	100	576	1,300	4,000	4,000	52,000	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 「蜃気楼写真展」は、魚津蜃気楼研究会と共同開催	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	350	800	800	800	800		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,518	3,519	3,520	3,520	3,520		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,618	4,095	4,820	7,520	7,520		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
展示手法等を工夫することで、内容等の充実を図る余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業事務はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	入館者が特定受益者となりうるが、入館料を徴収しており、負担は適正と思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	大規模な特別展等を行う際に特別料金を徴収するケースは見られるが、通常は館独自の企画展開催中でも入館料のみとしているところが大半であり、負担水準は公平である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	常設展示の改善計画を立て、計画に沿って常設展示の更新を行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	継続的な展示の手法研究などを積み重ね、成果の向上を図る。 複数の学芸員で企画展示の担当を輪番することで、準備期間を長くし、内容を充実させていく。 ジオパーク構想等との連携を視野に入れながら、常設展示の改善を順次おこなっていく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
例年、職員創意工夫による手づくりの企画展示を実施して来ている。企画展示では埋没林や蟹気楼とのつながりを保ちつつ、魚津市の自然全体を対象としてその価値を紹介するよう留意している。常設展示の見直しについては、計画を立て順次改修に取り組む。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	